

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
平成29年度の取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1事業／全体75事業

番号	事業名	掲載頁
33	横浜健康経営認証	2(冊子30)

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について 4

1 中小企業振興施策の実施状況について

33

横浜健康経営認証制度

(千円)

29決算額	868
28決算額	841

＜事業・取組のねらいと概要＞ (健康福祉局保健事業課、経済局ライフイノベーション推進課)

健康経営の概念を幅広く普及させるため、健康経営に取り組む事業所を、横浜健康経営認証事業所として認証します。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

【29年度の具体的な実績・成果、市内企業の声等】

横浜健康経営認証制度は、健康経営に取り組む事業所を後押しするため、平成 28 年度に創設した制度です。

○認証事業所数

	平成 28 年度	平成 29 年度
応募事業所数	34	63
認証事業所数	28	57
中小企業数	19	33

○健康経営セミナー等の開催、専門家派遣

健康経営セミナー(参加者 168 名)やよこはま健康経営会議(参加者 207 名)等を開催し、具体的な健康経営の取組事例などを紹介しました。

また、横浜健康経営認証事業所に専門家派遣を行うなどし、市内事業所の健康経営の取組を支援しました。

＜課題と 30 年度以降の対応＞

○健康経営に取り組む機運は高まりつつあるものの、健康経営はまだ新しい概念であるため、市内企業、特に中小企業に向けて、普及啓発を継続していく必要があります。

○本制度を有効に活用し、市内企業が健康経営に取り組むきっかけづくりや、機運を高める取組を進めていきます。

○協定を締結した民間事業者等と連携し、健康経営の概念を幅広く普及させ、健康経営に積極的に取り組む企業等を増やしていきます。

※健康経営は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

～市内中小企業の健康経営の取組とその支援について～



○横浜健康経営認証制度

<29年度の認証事業所（57事業所）>

※中小企業基本法の中小企業の定義にあてはまる市内事業所 33事業所

(株)アイネット・データサービス ※	(株)アイネット本社	あおい社会保険労務士法人	曙建設(株) ※
浅井建設(株) ※	旭硝子(株)技術本部商品開発研究所	明日の(株) ※	(有)一建テック ※
NSMコイルセンター(株)横浜事業所 ※	(株)NSP	(株)岡村製作所	(医)活人会
(株)キクシマ ※	金港交通(株)	グランコーヨー(株) ※	KOA(株)新横浜事業所
(株)コモド ※	サン建設(株) ※	山陽印刷(株) ※	(株)ジェイエスピー ※
(株)JVCケンウッド・エンジニアリング ※	(株)春峰園 ※	特別養護老人ホームしょうじゅの里三保	(株)新世 ※
(株)ソフテックス ※	(株)ダイイチ ※	(株)ダイエー港南台店	(株)大相建設 ※
大和リース(株)横浜支店	(株)高島屋横浜店	(株)T & S ※	東京海上ミレア少額短期保険(株)
土志田建設(株) ※	(株)トライプランニング ※	日舗建設(株) ※	日総ぴゅあ(株) ※
日本データスキル(株) ※	パナソニック(株)コネクテッドソリューションズ社横浜事業場	パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	(株)PFU横浜本社
日之出産業(株) ※	(株)ファーストステージ ※	(株)ファンケル	(株)富士通ワイエフシー
(株)プレジャー ※	(株)ベストワン ※	(株)マインズクリエイト ※	(有)マル二商店 ※
メディカルフードサービス(株) ※	(株)ヤマヤ土建 ※	横浜環境保全(株)	(公財)横浜市体育協会
横浜商工会議所	(福)横浜市リハビリテーション事業団	(公財)横浜YMCA	(福)横浜YMCA福祉会
(株)ヨコレイ ※			

《認証事業所の取組事例》

・事業所内の健康課題に対して、単に啓発や働きかけをするだけでなく、**楽しみながら禁煙活動**が進むよう、禁煙サークルを結成。取組前後のデータ変化を定量的に評価し、改善が必要なものは安全衛生委員会等で検討を行った。

・従業員の健康意識を高めるよう、**外部講師を活用した健康講座**を開催したほか、事業所内の**グループ**で**スポーツ大会**に参加するなどの活動を行った。年度末には、**当年度の取組状況や健康診断の結果**を振り返り、まとめている。

《認証事業所における健康経営の取組支援》

認証事業所における健康経営の取組を支援するため、保健師、栄養士及び産業カウンセラー等の専門家を派遣し、従業員向けの食生活、運動、禁煙支援、メンタルヘルス対策講座を実施しています。(平成29年度派遣実績 33件)



<職場でできるストレッチ講座>



<栄養士による食生活講座>

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 29 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内中小企業者への優先発注を基本方針として進めており、業者選定に際して、市内中小企業者の入札参加を優先しています。

予算執行に際しましても、市内中小企業者の受注の可能性を確認するなど、この基本方針の周知徹底を図りました。

29 年度発注状況

(1) 市内中小企業契約実績**件数** 3,356 件 (前年度比 134 件の減)

契約実績件数に対する構成比率 91.5% (前年度比 1.1 ポイントの増)

(2) 市内中小企業契約実績**金額** 531,693 千円 (前年度比 18,933 千円の増)

契約実績金額に対する構成比率 52.3% (前年度比 2.0 ポイントの増)

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

「障害者優先調達推進法」に基づく障害者施設等への発注など他施策との調和を図りつつ、市内中小企業者への優先発注を基本方針として進めており、業者選定に際して、市内中小企業者の入札参加を優先していきます。

今年度も、実務担当者を対象とした局内会議等において、基本方針の周知徹底を図っていきます。

また、発注伺の様式に市内・市外等の区分や中小企業、大企業の区分を設け、記載することにより、意識づけを図るとともに、チェック機能を強化しています。

市内中小企業者への健康福祉局発注状況（健康福祉局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成29年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2,905	93.2	0.3	177,520	79.3	3.1	3,118	223,975	410	214,903
	委託	451	82.1	5.9	354,173	44.7	2.9	549	792,675	2,504	21,422,609
	合計	3,356	91.5	1.1	531,693	52.3	2.0	3,667	1,016,650	2,914	21,637,512
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	3,042	92.9	▲1.1	191,263	76.2	▲3.2	3,274	250,837	425	275,337
	委託	448	76.2	▲7.8	321,497	41.8	▲5.7	588	768,873	2,459	20,268,931
	合計	3,490	90.4	▲2.3	512,760	50.3	▲4.5	3,862	1,019,710	2,884	20,544,268

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への健康福祉局発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成29年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	359	97.8	1.6	642,136	90.7	1.2	367	708,200	32	184,335
	委託	55	98.2	6.4	292,226	98.6	16.1	56	296,313	40	520,773
	合計	414	97.9	2.3	934,362	93.0	6.0	423	1,004,513	72	705,108
平成28年度	工事	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0	0	0
	物品	353	96.2	▲0.1	559,632	89.5	1.1	367	625,152	33	292,491
	委託	56	91.8	▲1.1	287,618	82.5	▲14.3	61	348,723	40	510,875
	合計	409	95.6	▲0.2	847,250	87.0	▲3.9	428	973,875	73	803,366

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。